

名古屋港管理組合へ申し入れ (2月18日)

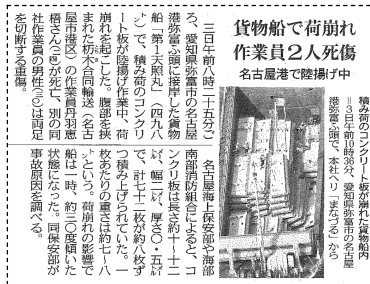
# コロナウィルスで水族館や港湾労働者への対策を 港湾施設で相次ぐ事故の再発防止を

日本共産党市議団

名古屋港での新型コロナウイルスの感染防止対策と港湾施設での相次ぐ重大事故に対する対策について、2月18日、名古屋港管理組合に対し日本共産党名古屋市議団と党愛知県委員会が申し入れを行いました。

名古屋港は中国との交易が大きな比重を占めており、感染の防止や港湾労働者・来訪者の健康と安全を確保する万全の対策が求められています。また2月の死亡事故をはじめ毎年のように港湾施設などで労働者が犠牲になる事故が相次ぎ、危険な港と言われかねない事態

だと指摘し対策を求めました。



積み荷事故を報じる  
中日新聞 (2020年2月4日)



管理組合に申し入れを行う、右から、すやま初美愛知県副委員長、山口清明前市議、江上博之市議

2月18日

名古屋港管理組合 管理者 大村秀章様  
日本共産党愛知県委員会 委員長 岩中正巳  
日本共産党名古屋市議員団 団長 田口一登

**新型肺炎の感染拡大に伴う港湾の安全確保に関する申し入れ**

中国からの新型コロナウイルスによる感染が国境を越えて広がり、新型肺炎による犠牲者や患者が増え続けている。感染防止のために水際対策が重要と言われているが、国際港湾では国境を越えた人とモノの移動は避けられない。クルーズ船の乗船者や検疫官に感染が広がったことも大きな衝撃を与えている。

名古屋港においても2月5日に中部地方整備局名古屋港事務所と名古屋港保安委員会を開くなど、関係機関の連携を強化し、必要な対策に取り組んでいると聞いている。名古屋港は中国との交易が輸入貨物の中でも大きな比重を占めており、海外からの感染を防止し、港湾労働者や来訪者の健康と安全を確保する万全の対策が求められる。よって下記の諸点を申し入れる。

記

1. 検疫所をはじめ県・市の保健所、医療機関などとの連携体制を密にするとともに、感染者が発生した場合の対応ルールを明確にし、水際での感染防止対策に万全を期すこと。
2. 港湾及び船舶関係者、水族館等への来訪者、関係職員などへの感染予防対策を徹底すること。
3. 中国との輸出入貨物やクルーズ船の寄港減少も予想されるため、港湾及び関連事業への影響を把握するとともに、港湾での雇用を守るための必要な手立てをとること。
4. パートナーシップ港である中国の上海国際港務(集団)股份有限公司(SIPG)との連携を深め、必要とされる支援に取り組むこと。

2月18日

名古屋港管理組合 管理者 大村秀章様  
日本共産党愛知県委員会 委員長 岩中正巳  
日本共産党名古屋市議員団 団長 田口一登

**港湾施設でのあいつぐ重大事故の防止に関する申し入れ**

2020年2月3日、名古屋港弥富ふ頭に停泊していた貨物船「第一天照丸」で、積載していた8段積みコンクリート板(一枚当たり7~8トン)が陸揚げ作業中に大量に崩れ、輸送会社の作業員一人が死亡し、一人が両足を切断の重傷を負うという重大な事故が発生した。

名古屋港では、2019年1月6日にも、鍋田ふ頭T1岸壁で荷役作業中の作業員一人がコンテナの積載作業中にコンテナに挟まれ死亡する事故があったばかりである。2017年には、飛島ふ頭内の物流センターでコンテナ搬送をしていた作業員がフォークリフトに轢かれ死亡する事故も起きている。

毎年のように港湾施設及びその周辺で労働者が犠牲になる事故が相次ぎ、名古屋港での重大事故として報道されている。名古屋港管理組合は、安全・安心を支える港、人々に親しまれる港づくりを掲げているが、このままでは危険な港と言われかねない事態である。

港湾で働く労働者の安全を守り、労働災害をなくすためには、国などの関係諸機関と業界団体、労働団体の連携した取り組みが必要不可欠なことは言うまでもない。

そのことをふまえたうえで、港湾管理者として、港湾施設及び関連事業所での重大事故等の発生について、その要因と背景を見定め、必要な改善策を講じることが強く求められている。よって下記の諸点を申し入れる。

記

1. 名古屋港における重大な労災事故について、その発生状況を過去にさかのぼり明らかにし、関係企業などに再発防止を強く働きかけること。
2. 港湾における安全確保のために、関係団体等と連携して、「労災多発非常事態」を宣言するなど、緊張感をもって事態の改善に取り組むこと。